

論点整理案及び現行ガイドラインの対比表

章	節	主な改定ポイントと論点
1.本ガイドライン（GL）について	1.1 GL の目的・位置づけ	改定の背景とこれまでの国内の取組等の情報を更新する。 廃棄物処理、リサイクル施策の全体のなかでの紙おむつリサイクルの位置づけがわかるよう記載する。 →論点3：メリットの明確化 （1）自治体に紙おむつリサイクルのメリットを明示 対処案①
	1.2 GL の対象	主に自治体担当者向けとするが、リサイクル事業者、製造事業者や住民にも参考とされる整理を行う。また、ペット用おむつ、リデュース等の情報をコラム等で追加する。 →論点1：目的の明確化〈対象者の明確化〉対処案①③④
2.紙おむつをめぐ状況	2.1 生産量・排出量	統計情報等を基に情報を更新 ガイドラインで示された排出量の計算式の精度を再確認するとともに、地方公共団体で実施している組成調査結果を、自治体の特性(人口、高齢化率等)に応じたマトリクスの作成等を検討。 →論点4：実行体制の強化 （5）排出量の制度向上と推計支援 対処案③
	2.2 処理の現状	最新動向更新 ・「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」の施行に関する事項。（令和7年秋本格施行） →論点4：実行体制の強化 （7）法的・制度的な要件の明示 対処案①②③ ・厚労省の「保育所等における使用済みおむつの処分について」の通達を踏まえて、排出事業者等の各ステークホルダーに応じた整理を示す。 →論点1：目的の明確化〈対象者の明確化〉対処案①②
	2.3 再生利用等の効果	現行処理や将来投資（炉更新等）とのコスト比較について R6 調査内容を踏まえて整理
	2.3.1 焼却処理の最適化・費用の低減	・自治体の処理費用・維持管理費やリサイクル手法により係る費用に差異があることを考慮し、定性的なコスト比較に役立つ情報を整理する。 →論点3：メリットの明確化 （1）自治体に紙おむつリサイクルのメリットを明示 対処案②③

	2.3.2 資源の有効利用・埋立量の削減	埋立量削減の効果について、全国平均をもとにした試算や事例等について整理。 <u>→論点3：メリットの明確化</u> <u>(1) 自治体に紙おむつリサイクルのメリットを明示</u> <u>対処案①</u>
	2.3.3 GHG 排出量の削減	GHG 排出削減効果（現行処理との比較）について ヒアリングで方法論を整理 <u>→論点3：メリットの明確化</u> <u>(1) 自治体に紙おむつリサイクルのメリットを明示</u> <u>対処案④</u>
	2.3.4 その他	排出事業者の処理委託費等の削減、社会への福祉効果や地域の活性化等 ・地域全体での持続可能性の観点から、循環経済への移行を踏まえた記載とする。 <u>→論点4：実行体制の強化</u> <u>(4) 出口戦略の強化（販路・収益性）対処案③</u>
3.紙おむつの再生利用等に向けた検討	使用済紙おむつの再生利用等に向けた検討フロー	情報の追加 実証・調査している、情報収集している等検討段階ごとに分けて整理する（今現在 100 分のいくらなのかクライテリアとともに情報更新） ・自治体施策として展開する実証・検討段階での課題や解決策について記載する。

3.1 排出状況の把握 3.1.2 排出量の推計	情報の更新・追加説明 ・排出量の推計は、正しいか検討。 ・排出量推計の簡易化が必要。推計にエクセルフォーマットを活用（例：人口構成データ入力→排出量推計→必要な施設規模の設計） →論点2：自治体の取組促進強化 〈自治体への効果的なアプローチ〉対処案① →論点4：実行体制の強化 （5）排出量の精度向上と推計支援 対処案① ・地域特性（高齢化率、施設数、人口動態等）を反映したエクセル等で簡易計算可能なコンテンツ作成等により、自治体の紙おむつリサイクル推進を後押しする。 →論点4：実行体制の強化 （5）排出量の精度向上と推計支援 対処案②
3.2 収集運搬方式の検討	好事例・コラムの追加（R2,4,5 報告書等より） ・TC デジタルサイネージ回収ボックス ・小田急電鉄株式会社のWOOMS による回収効率化 ・収集後の一時保管の方法 ・標準的な回収・分別・保管フローのモデル ・回収拠点の設置基準や分別表示、回収袋や保管容器の仕様等 ・住民のプライバシーに配慮した回収方法 ・収集・運搬における安全性確保の事例 →論点4：実行体制の強化 （6）回収フローの整備 対処案①②③④
3.3 再生利用方式の検討	4 つの技術以外の技術を追加する。以下具体はコラムで紹介するか、5. 参考資料で提示する。 ・クリタサムズシステム ・花王株式会社と京都大学の炭素化リサイクル ・サハシ特殊鋼株式会社、国交省の事例（株式会社LIXIL） ・先行する技術だけでなく、素材の開発状況等を含めて柔軟に掲載する。 ・各リサイクル技術の基本情報を表形式で整理し、加えて導入判断に必要な実務情報も掲載する。 →論点4：実行体制の強化 （1）技術情報の整備と導入判断支援 対処案①②
3.4 住民・排出事業者への周知・協力依頼	好事例追加（R2,4,5 報告書等より） ・富良野市の事例等

	頼	・単なる協力依頼ではなく、排出事業者にとっての利点や、地域社会にとっての利点等が明確になった好事例を抽出する。 <u>→論点2：自治体の取組促進強化</u> <u>〈自治体への効果的なアプローチ〉対処案③</u> <u>→論点3：メリットの明確化</u> <u>（2）住民に紙おむつリサイクルの必要性を明示 対処案①②③</u>
	3.5 安全衛生上の留意事項	衛生面の取組例の更新（R2,4,5 報告書等より） ・収集・運搬における安全性を確保するための整理を更新する。 <u>→論点3：メリットの明確化</u> <u>（2）住民に紙おむつリサイクルの必要性を明示 対処案⑤</u>
4.おわりに		省庁間連携（経済産業省、国土交通省）、静動脈連携等の必要性を記載。 <u>→論点4：実行体制の強化</u> <u>（8）連携体制の構築</u>
5.参考資料	5.1 再生利用等方式 （現行 GL：処理プロセスと取組概要）	情報の追加 ・コスト（イニシャル・ランニング）等に係る情報 <u>→論点4：実行体制の強化</u> <u>（3）処理コストの低減と効率化 対処案（工夫について）</u> ・再生材の売却益 ・再生材の流通・利用の流れ <u>→論点4：実行体制の強化</u> <u>（4）出口戦略の強化（販路・収益性）対処案④</u> ・GHG 削減量（各技術の 2.3.3 の統一方法論に基づいた試算） <u>→論点3：メリットの明確化</u> <u>（1）自治体に紙おむつリサイクルのインセンティブを明示 対処案④</u> ・技術の設置稼働に必要な条件（人口規模、立地条件、インフラ（下水道との併設可否等）、費用負担、汚水処理（薬品使用）、設備設置に伴う法的届け出や許認可） ・リサイクラーリスト（分布、導入事例の数、実証自治体、規模等） ・リサイクル事業者の技術開発等の事例 <u>→論点4：実行体制の強化</u> <u>（1）技術情報の整備と導入判断支援 対処案①②</u>

5.2 紙おむつ再生利用等に取り組む市区町村の例	情報の更新・追加 ・規模別自治体の採用技術事例 ※「規模別」の定義を明確にする。高齢化率や広域事務組合の運営方針、行政体制等複合的な視点を含める。 ・実証実験で得られたデータ、課題、成果 ・再生品の活用方法 →論点4：実行体制の強化 （4）出口戦略の強化（販路・収益性）対処案① ・自治体が普及啓発に活用できるような参考資料（リーフレット、チラシ、動画等）を挿入するとともに、SNS、動画、メディア等、多様な情報手段を活用した広報戦略についての記載内容を強化する。 →論点3：メリットの明確化 （2）住民に紙おむつリサイクルの必要性を明示 対処案③④
5.3 活用可能な支援策の例	情報の更新 ・国・都道府県ごとの支援メニュー ・国や県の広域化にかかる方針 →論点2：自治体の取組促進強化 〈自治体への効果的なアプローチ〉対処案② →論点4：実行体制の強化 （2）事業者の育成とリサイクルルートの確保 対処案①②
5.4 関連法令・基準	情報の更新 「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」の施行に関する事項等(再掲)
5.5 再生品に関連する基準	情報の更新 （木質ペレット・RPF のJIS 規格に加え） ・パルプ、SAP 等JIS 規格化の動向等を確認し、記載方法を検討する。 →論点4：実行体制の強化 （4）出口戦略の強化（販路・収益性）対処案②
5.6 海外の技術紹介	最新動向の更新
その他	図・グラフの画質の改善、分かりやすい略称表示への改善 →論点2：自治体の取組促進強化 〈自治体への効果的なアプローチ〉対処案④ ・紙おむつ排出者(住民・事業者)に訴求力のあるサマリーバージョンの作成を検討